

目的：自治体の交通計画の策定を支援

- 人口分布(国勢調査)、運行計画(GTFS)、運行実績(輸送実績報告書)など、地域交通の現状や課題を把握するためのデータを一括で管理・分析するツールを提供。
- データ分析により地域公共交通計画の策定に必要な指標の可視化や施策のレコメンドを実施。複雑な操作や外部委託なしで自治体職員が地域交通の課題を簡単に把握し、実質的な地域公共交通計画を効率的に作成可能とする。

事業内容：交通計画策定支援システムの開発

【①地域モビリティデータ基盤の構築】

- 公共交通の「輸送実績報告書・事業概況報告書」、「人口・施設情報」、「人流による移動需要」「デマンドバス運行区域」等に加えて、交通改善のための施策情報(費用感、全国での事例)、補助金情報などを一箇所に収集したデータベースシステムを構築した。

【②地域公共交通計画支援アプリの構築】

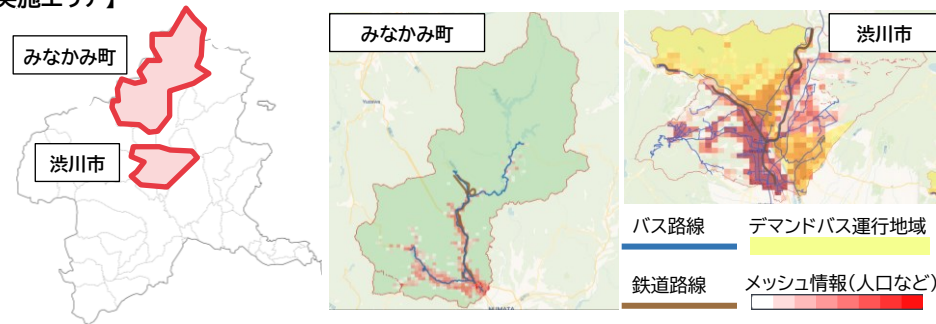
- 地域モビリティデータ基盤をデータベースとして地域公共交通計画の策定支援アプリケーションを構築した。
- 基礎自治体向けの機能として、地域の公共交通の状況を評価する指標群(公共交通のカバー人口割合、収支率、認知率など)の可視化機能や、指標値から施策を自動的に提案する機能を提供した。
 - 例えば、公共交通のカバー人口割合が低く、地域に宿泊施設への送迎車両がある場合は、「観光施設・宿泊施設の送迎車両の活用」といった施策を提案する。
- 広域自治体に向けては基礎自治体の課題や施策状況を一覧で把握できるダッシュボードを提供した。

効果

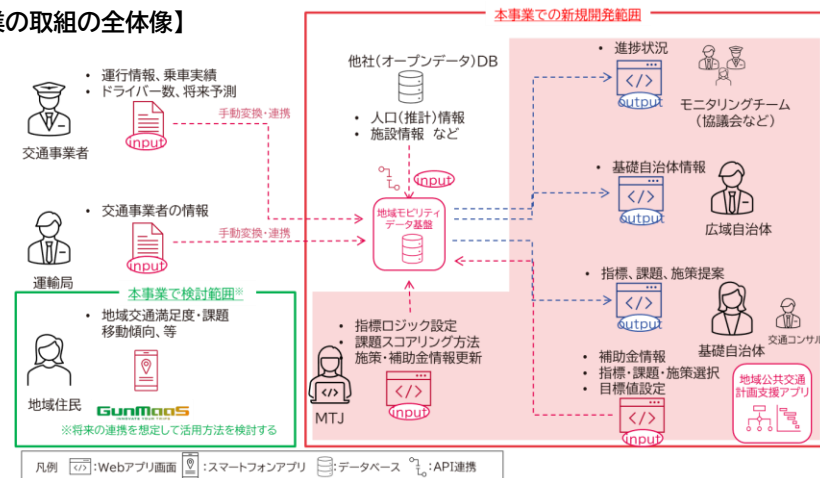
実証した自治体担当者からのアンケート結果

- (基礎自治体)システム活用による費用・工数の削減度:
3.7 (5段階評価の平均 3が「これまでと同等」)
- (広域自治体)県下の基礎自治体の公共交通課題の把握の難易度:
4.0 (5段階評価の平均 3が「これまでと同等」)

【実施エリア】



【本事業の取組の全体像】



【ダッシュボードの画面】



【交通コンサルと共にシステムを用いた交通課題検討を実施】

